

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅高齢者家族介護用品支給事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			
					08	03	03	02
							02	01

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上で要介護3以上の高齢者を在宅で介護する非課税世帯の家族	意図	市内の指定事業所で利用できる介護用品の利用券を支給し、経済的負担を軽減する。
事業内容	市内の指定事業所で利用できる介護用品の利用券を支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年度の規則制定当初は対象高齢者は要介護4以上であったが、平成20年度から要介護3以上に対象高齢者を拡大している。地域支援事業交付金として事業費が交付されているが、平成26年度に厚生労働省の通知において、原則として地域支援事業交付金の対象外となる旨通知あり。例外的な激変緩和措置としては当面実施して差し支えないとされているが、29年度、厚労省から市特別給付へ移行する等将来の有り方を検討するよう指示あり。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	受給者人数	54	55	47	人	→→
②	利用券使用金額	2791300	2877820	2733620	円	→→	利用券使用金額
③							
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果		目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）					
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度	新規申請者： 平成27年度28名（うち否8名） 平成28年度20名（うち否6名） 平成29年度18名（うち否4名）であり、本事業を必要とされる者は一定数存在する。 事業の周知方法としては、介護支援専門員への周知の他、窓口や電話にてサービスが必要な人へ事業の案内をしている。		
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,570,272	3,590,607	3,428,374			
事業費(b)(円)		2,817,272	2,904,107	2,757,174			
うち一般財源							
職員給与と費(c)(円)		753,000	686,500	671,200			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	利用者から特定の商品のみ利用券だと思っていたという声があったため、介護用品対象品について案内と周知をしていく。	③取組の課題	必要な対象者が制度を利用できるよう情報提供が必要。 今後、この事業の展開をどのようにしていくか、事業実績を分析し、検討する必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	介護用品対象品について具体的に記載した案内を利用者に配布した。	④今後(H30以降)の改善計画	引き続きケアマネジャーを通じ制度を周知する他、ホームページ上で、本事業の対象となる介護用品を掲載する。事業実績の分析をし本事業の方向性を検討する。